

個人投資家の皆様へ 三井物産会社説明会



MITSUI & CO.

2021年12月
三井物産株式会社 IR部
証券コード:8031

目次

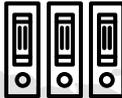
1. 会社概要、業績
2. 三井物産の強み
3. 株主還元
4. 2022年3月期の重点施策
5. 当地での取り組み

1. 会社概要、業績

数字で見る三井物産


事業所数

※1
130 拠点


設立

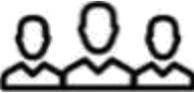
1947 年


連結決算対象
関係会社数

※2
514 社


グローバルネットワーク

※1
63 か国・地域


連結従業員数

※2
44,509 名

※1 2021年10月1日時点
※2 2021年3月31日時点

事業分野（7セグメント）

金属資源



Robe River鉄鉱山・豪州

- 鉄鉱石、原料炭、銅、電池原料
- リサイクル事業

エネルギー



©Cameron LNG

LNGプロジェクト・米国

- LNG、天然ガス、石油
- クリーンエネルギー事業

事業分野（7セグメント）

機械・
インフラ



- 発電、FPSO（浮体式生産貯蔵積出設備）
- 自動車、建機・産機、船舶、航空、宇宙

化学品

- 基礎化学品、素材
- 農業資材、飼料添加物
- 水素、アンモニア



事業分野（7セグメント）

鉄鋼製品



- 鋼材加工・トレーディング
- 自動車の軽量化、高強度化

生活産業



- 食品、流通、ファッション
- ヘルスケア、ウェルネス

次世代・機能推進



- ICT、金融、不動産、物流

22/3期上半期実績

- ◆ 22/3期上半期は幅広い事業領域で前年同期比大幅な増益
- ◆ 基礎営業キャッシュ・フロー、当期利益共に上半期として過去最高を更新
- ◆ コロナからのグローバルな回復需要を取り込み、鉄鉱石や自動車関連、病院・ヘルスケア事業、化学品、鉄鋼製品、食料の物流・トレーディングが堅調

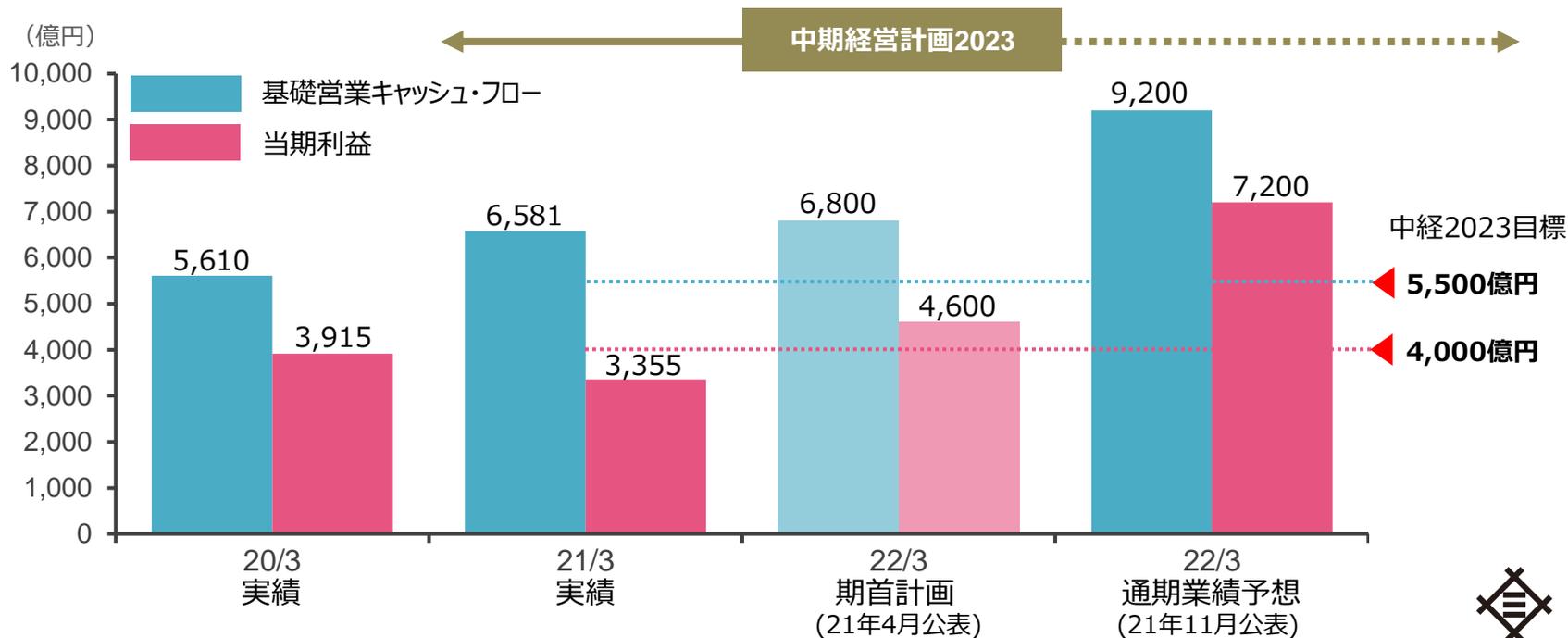
(億円)

| | 21/3期 上半期 | 22/3期 上半期 | 増減 | 22/3期 期首計画 (21年4月公表) | 進捗率 |
|----------------|--------------|--------------|--------|----------------------------|-----|
| 基礎営業キャッシュ・フロー* | 2,741 | 5,269 | +2,528 | 6,800 | 77% |
| 当期/上半期利益 | 1,100 | 4,046 | +2,946 | 4,600 | 88% |

* 当社の定量目標指標で、営業活動に係るキャッシュ・フローから運転資本の増減に係るキャッシュ・フローを除いたもの。20年3月期以降はリース負債の返済による支出額を減算

22/3期予想

- ◆ 全てのセグメントで好調な進捗を受け、22/3期通期業績予想を上方修正
- ◆ 中期経営計画2023目標の前倒し達成と更なる高みを目指す



2. 三井物産の強み

創業以来受け継ぐ価値創造の歴史

- ◆ 時代に沿って、事業を通じてグローバルな社会課題の解決へ貢献し、当社の持続的成長も追求

「必要なモノやコトを必要としている人々に届ける」という使命を果たすことで、戦後の日本そして世界の経済発展に寄与

生業の**トレーディングと事業経営の両輪**で成長するビジネスモデルに発展。社会・産業構造の変化を機会と捉え、事業領域と収益基盤を拡大

「強み」を活かした
更なる価値の創出

強み① 総合力

- ◆ トレーディング/物流商内×事業経営
- ◆ 「商品軸」×「地域軸」×「機能軸」

新たな事業を創出
投資先事業の価値を向上

米国液化天然ガス事業（キャメロンプロジェクト）

米国ルイジアナ州で天然ガス液化設備を建設・運営
天然ガスの調達と、製造されたLNGを輸送・販売



強み② 多様なプロ人材

- ◆ 最大の資産は人材
- ◆ 幅広い地域・産業・商品に精通したグローバルグループでの「その道のプロ」が、パートナー・取引先・地域社会と共に、社会や産業が直面する課題の解決につながる事業を創出し、価値向上に導く



映像 「社有林の取り組み」

気候変動という社会課題の解決に貢献するため、
「三井物産の森」を通して温室効果ガスの削減を目指し、
社内外の専門家と共に挑戦する当社グループ社員の姿をご覧ください。



三井物産株式会社
デジタル総合戦略部
前田 拓也

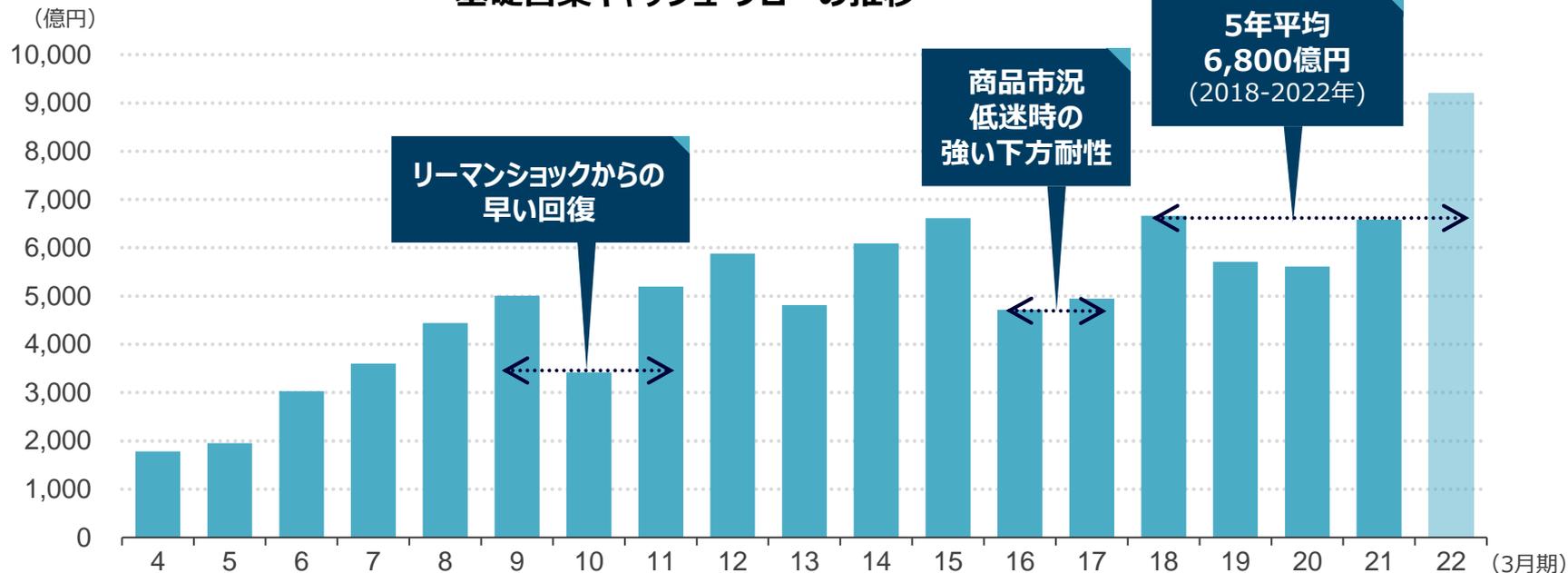


三井物産フォレスト株式会社
業務本部 業務部
伊藤 史彦

強み③ 強いキャッシュ創出力

- ◆ 継続的な事業ポートフォリオの強化により下方耐性の向上と、商品市況のアップサイド取込みを実現

基礎営業キャッシュ・フローの推移



予想
(21年11月公表)

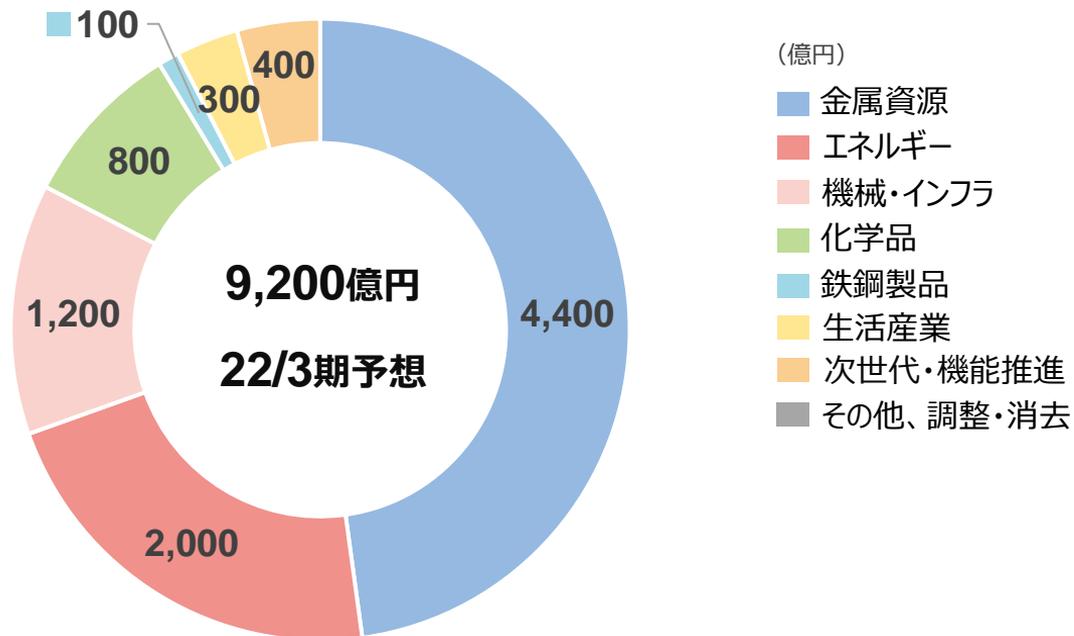


MITSUI & CO.

強み③ 強いキャッシュ創出力

- ◆ 強い事業ポートフォリオに基づき、堅固なキャッシュ創出力を実現
- ◆ キャッシュ創出力を基に、株主還元と成長投資を両立

セグメント別 基礎営業キャッシュ・フロー



3. 株主還元

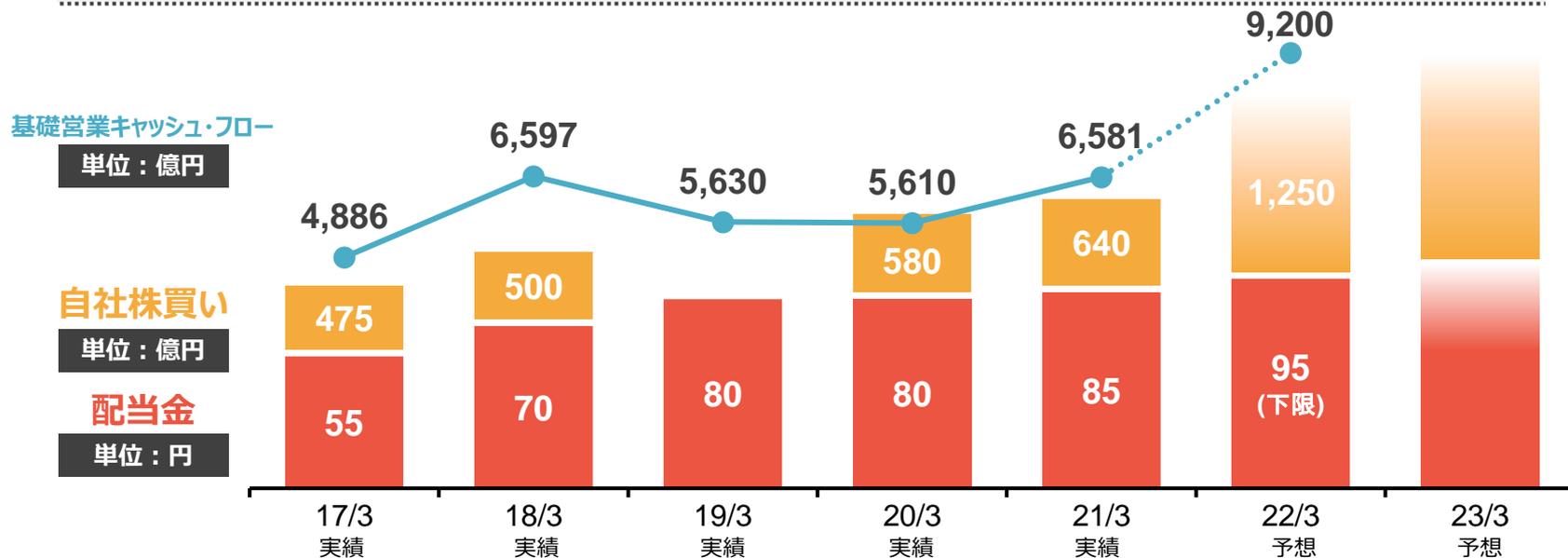
株主還元方針

- ◆ 22/3期の下限配当は95円/株
- ◆ 21年4～6月に750億円、8～10月に500億円の自社株買いを実施
- ◆ 引き続き、基礎営業キャッシュ・フローに対する総還元性向の引き上げを図る

基礎営業キャッシュ・フロー
に対する総還元性向*

前中経期間：約28%

本中経期間の目標：33%

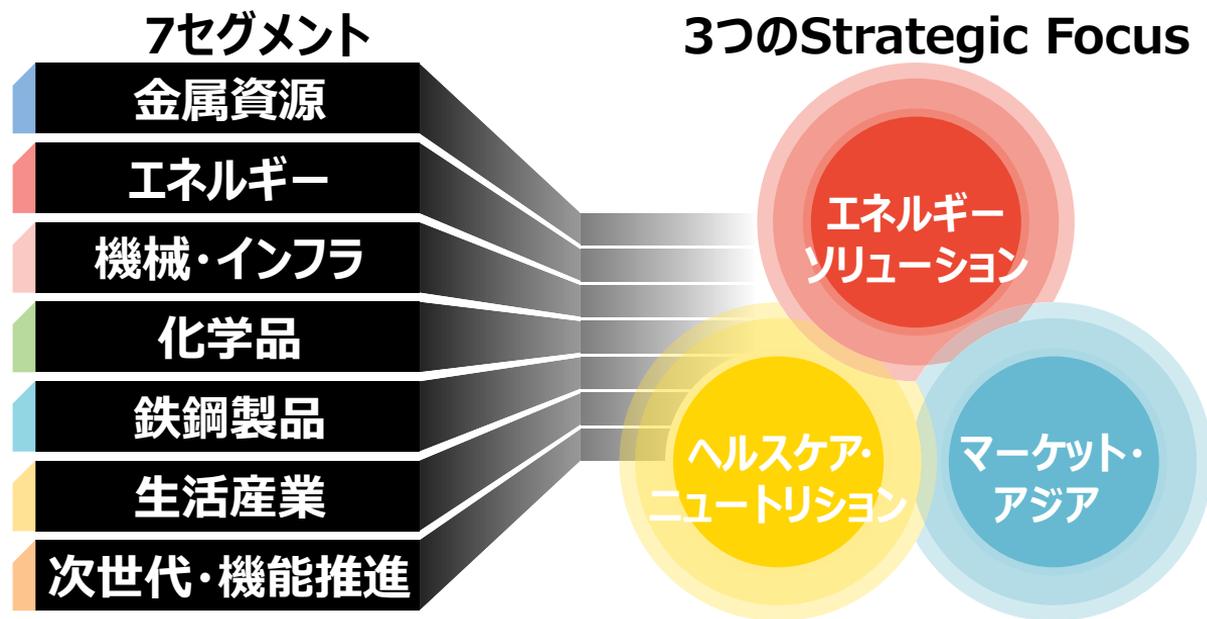


*株主還元総額÷基礎営業キャッシュ・フロー

4. 2022年3月期の重点施策

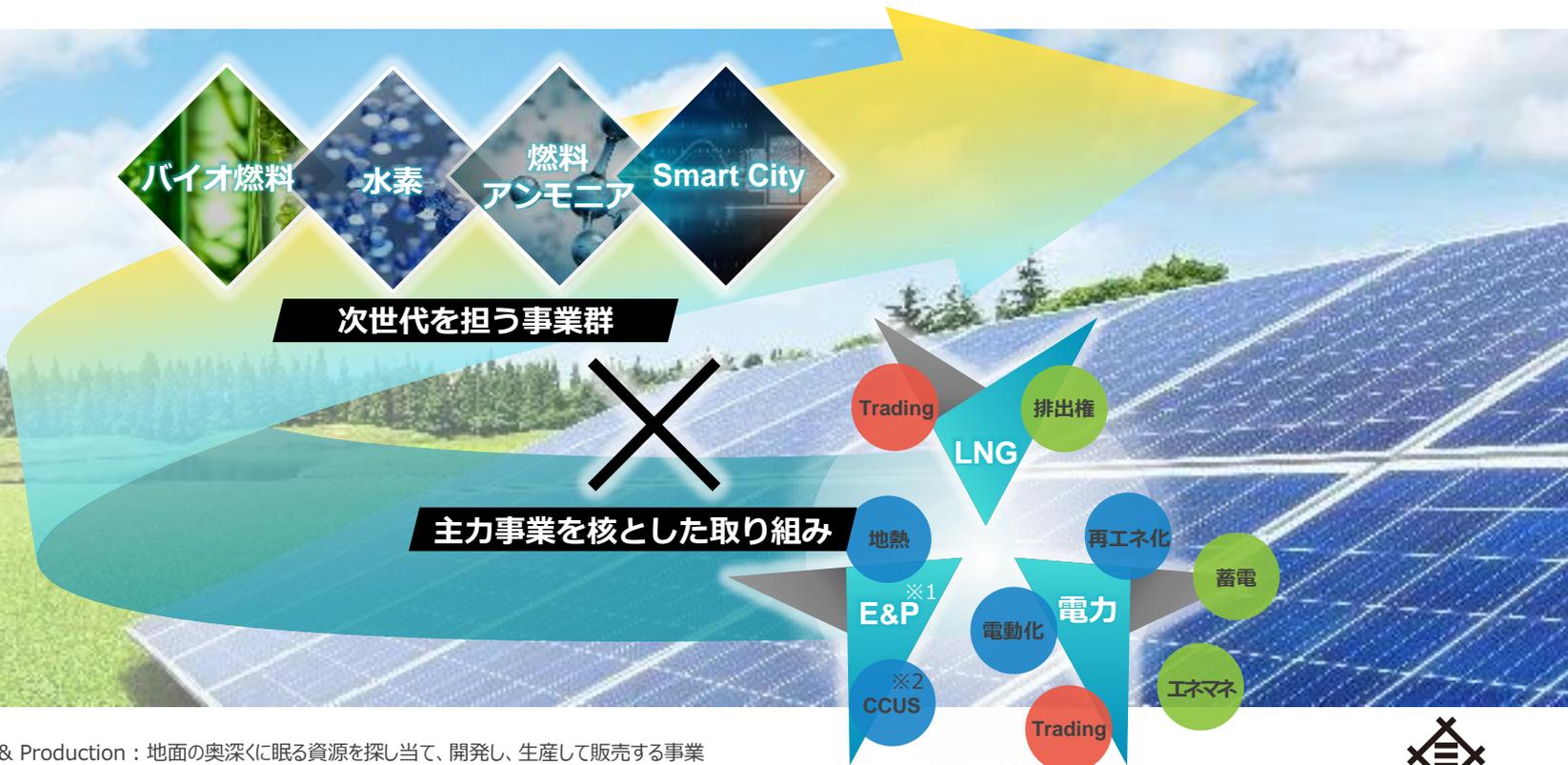
Strategic Focus

- ◆ 既存事業をプラットフォームとした複合的な価値創造が活かせる事業領域をStrategic Focusと特定
- ◆ 総合力を発揮し、新たな収益の柱の確立を狙う



Strategic Focus① エネルギーソリューション

◆ 主力事業たるLNG・E&P・電力を核に、次世代型エネルギー事業を創出



※1 E&P=Exploration & Production : 地面の奥深くに眠る資源を探し当て、開発し、生産して販売する事業
※2 CCUS=Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage : 分離・貯留したCO2を利用する取り組み

Strategic Focus① 具体例：水素・アンモニアの取り組み

- ◆ 多数の産業へのリーチがある総合商社の強みを活かす
- ◆ 水素・アンモニア製造から最終需要家までのバリューチェーンの構築を目指す

ホスト国とのパートナーシップ
水素・アンモニア製造



長年培ってきた顧客基盤
マーケティング



現地ネットワークでのニーズ汲み取り
低・脱炭素ソリューション提供



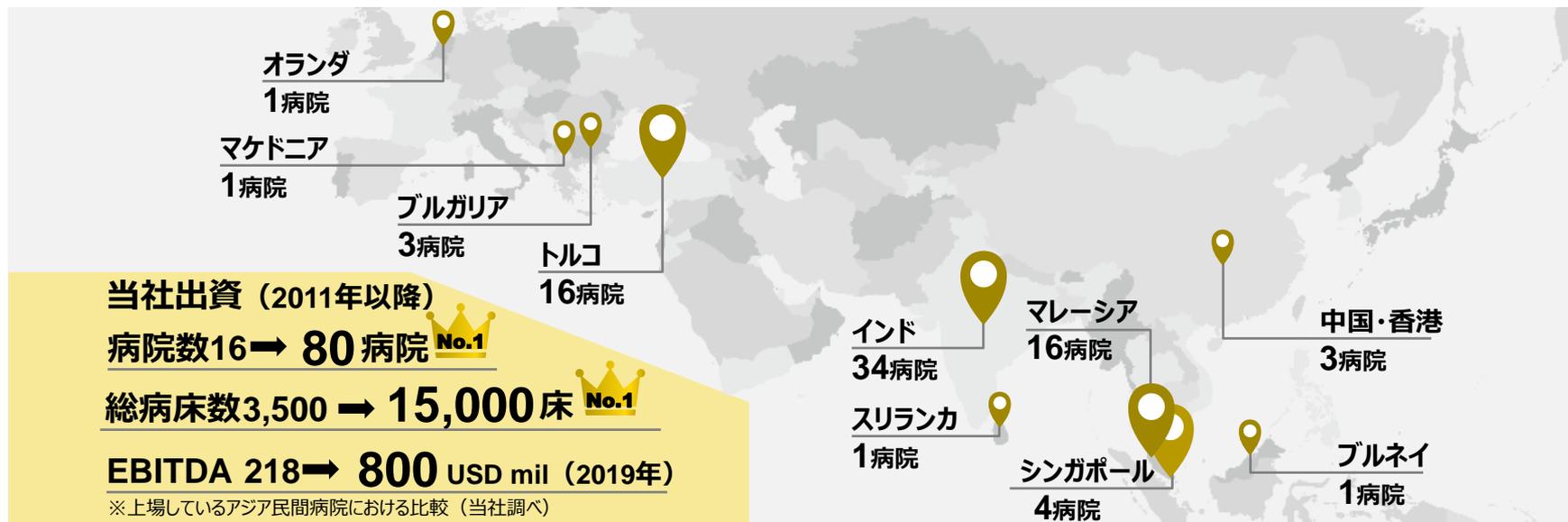
Strategic Focus② ヘルスケア・ニュートリション

- ◆ ヘルスケアからウェルネス、患者から生活者への対象領域を広げた取り組みによる成長基盤構築の加速化
 - コア事業たるIHHの成長を礎に、データ事業を確立
 - 治療から未病、予防まで幅広い事業を創出
 - アジア最大級の「健康事業群」を目指す



Strategic Focus② 具体例：IHHの取り組み

- ◆ PCR検査受託等のコロナ対応への貢献やコスト削減策の徹底により、業績は堅調
- ◆ 病院ポートフォリオの強化とグループ病院間シナジーの追求
- ◆ IHHの3,000万人超のデータを起点とした経営効率化と新事業の創出



Strategic Focus③ マーケット・アジア

- ◆ 世界経済の成長を牽引するアジアと、日常生活でのデジタル化の進展
- ◆ インドネシア財閥CT Corpとの取り組みを通じた消費者ニーズに応えるビジネスの構築

人口

43億人 (55%)

恵まれた人口構成

経済

32兆ドル (37%)

年平均成長率5%

購買力

25億人 → 35億人

中間所得層以上

(2020年時点)

モバイル・ファースト
モバイル保有率 > 銀行口座保有率

進展するキャッシュレス

浸透する配車・
フードデリバリーサービス

三井物産が目指すもの（マテリアリティ）

◆ ESG(環境・社会・ガバナンス)や国連「持続可能な開発目標(SDGs)」等、サステナビリティの重要性は高まっており、変化するメガトレンドを踏まえて2019年4月に見直し



安定供給の 基盤をつくる

社会の発展に不可欠な資源、素材、食料、製品等の持続可能な安定供給を実現。



豊かな暮らしを つくる

人々の生活向上や地域産業の発展に貢献し、グローバルに持続可能な社会づくりを実現。



環境と調和する 社会をつくる

気候変動や水質資源問題、資源循環への対応を促進。



新たな価値を 生む人をつくる

多様な個を尊重し、主体性を持って新たな価値やイノベーションを生む人材を育成。



インテグリティの ある組織をつくる

社会から信頼される企業としてガバナンス・コンプライアンスの強化。



気候変動への対応

- ◆ 各国がパリ協定に沿って掲げる政策の達成と野心的な目標設定に応じた事業の展開
- ◆ 温室効果ガス(GHG)の排出削減、削減貢献の取り組みを同時に推し進める



資源・エネルギーの供給責任



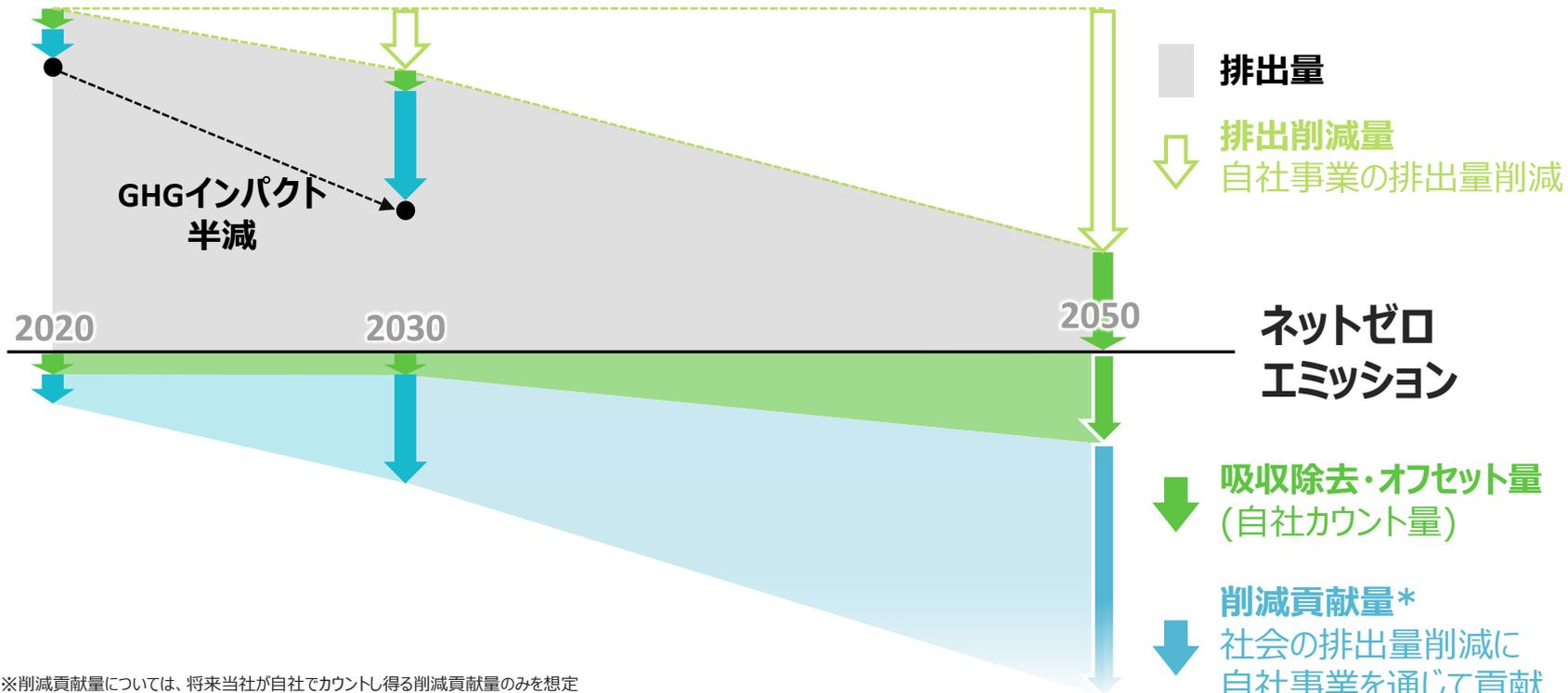
新事業を通じたGHG削減への貢献



総合力の発揮

気候変動への対応

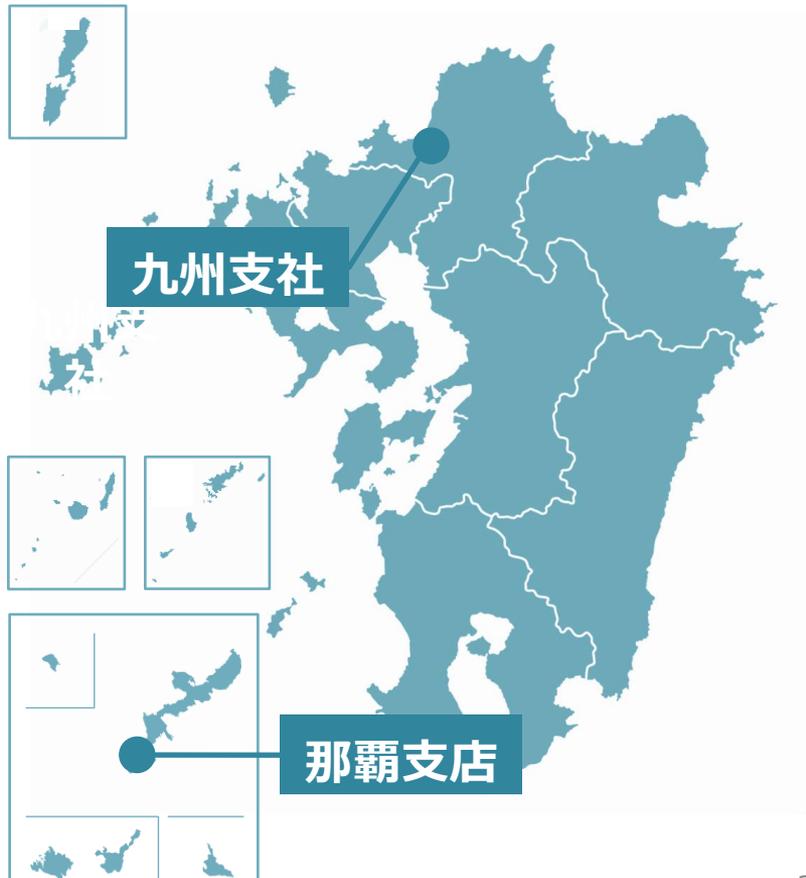
- ◆ 2050年の「あり姿」としてネットゼロエミッション（カーボンニュートラル）
- ◆ 2030年は2020年比GHGインパクト半減を目指す



※削減貢献量については、将来当社が自社でカウントし得る削減貢献量のみを想定

5. 当地での取り組み

管轄地域・グループ概要



地域

福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、
宮崎、鹿児島、沖縄

域内主要関係会社数

41社

域内グループ従業員数

8,400名（2021年4月1日現在）

主な関係会社

りらいあコミュニケーションズ

コールセンター等
サービス事業



エムサービス

企業・病院向け
飲食・飲料サービス事業等



アラマークユニフォーム サービスジャパン

企業・工場向け
ユニフォームレンタル事業等



事例1) 荒尾市との取り組み

◆ 熊本県荒尾市向けにエネルギー・モビリティを基軸として、効率化・地域活性化に貢献する取り組みを実施

地域新電力

- 当社とグローバルエンジニアリング社が共同で地域新電力会社「有明エナジー」を設立
- 電力の“地産地消”で一貫したサービス提供を行い、電気料金削減を図る

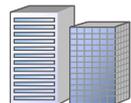
地域新電力会社



Ariake Energy

電力販売

公共施設等



オンデマンド相乗りタクシー

- AIを活用し、複数の乗客を最適ルートで目的地に送る、相乗り型「おもやいたクシー」を導入
- 不採算バス路線の再編による補助金の削減、代替手段として利便性も補完。市内公共交通の活性化を図る
- EVタクシー導入により、市のゼロエミッション取り組みにも寄与



太陽光・蓄電池導入事業

- 市役所本庁舎等に、太陽光と蓄電池を導入。災害時対策機能を確保すると共に、平常時電力の自家消費を行う



事例2) 五洋食品産業への出資

◆五洋食品産業（本社：福岡県糸島市、冷凍スイーツ大手）の子会社化

GO!YO!



MITSUI & CO.

- 将来性の大きい冷凍スイーツ分野での高いプレゼンス
- 高い冷凍技術による品質維持・賞味期限の長期化

- 素材の強みを活かした嗜好性食品の企画・提案・販売
- 当社ネットワークを活用し、国内のみならず海外へも展開



【メール配信サービスご登録のご案内】

ご登録頂くと、当社ウェブサイトに掲載される当社の重要な案件内容を、公表と同時に自動でメール受信できます。

携帯・PCアドレスの登録が可能です。

お手持ちの携帯やタブレットなどで下記のバーコードを読み取って頂くか、当社ウェブサイトの「IRメール配信サービス登録画面」にてご登録下さい。



IRメール配信サービス登録画面

<https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/support/mail/index.html>

当社ウェブサイト 投資家情報ページ

<https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/index.html>

【ご注意】

本資料にて提供されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本資料およびこれらの情報の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

以下の事象が、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<21年3月期末に有価証券報告書で特定した重要なリスク>

- 事業投資リスク
- カントリーリスク
- 気候変動に関するリスク
- 商品価格リスク
- 為替リスク
- 保有上場株式の株価リスク
- 与信リスク
- 資金調達に関するリスク
- オペレーショナルリスク
- 役職員による法令及び社内規定の遵守違反に関するリスク
- 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク
- 自然災害、テロ・暴動遭遇、感染症等によるリスク

<それ以外の主要なリスク>

- 当社固有のリスクではない、一般的なリスク
 - 世界マクロ経済環境の変化によるリスク
 - 法的規制に関するリスク
 - 競合リスク
 - 人的資源の制約に関するリスク
- リスクとして認識はしているが、影響に重要性がないもの
 - 金利リスク
 - 確定給付費用及び確定給付債務に関するリスク
- IFRSに基づく連結財務諸表の作成にあたっての前提条件の置き方による影響

なお、旧三井物産と現在の三井物産には法的継続性はなく、全く別個の企業体です。

360° business innovation.



MITSUI & CO.